

2019年度決算報告書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

公益財団法人 東京エムオウユウ事務局

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,592,250	21,599,275	12,992,975
前払金	0	500,650	△ 500,650
流動資産合計	34,592,250	22,099,925	12,492,325
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	37,071,500	33,482,000	3,589,500
事業延長資産	3,143,165	0	3,143,165
減価償却引当資産	14,296,945	14,011,509	285,436
M O U 引当資産	73,650,000	71,485,000	2,165,000
研修事業基金	2,293,607,680	2,314,320,880	△ 20,713,200
特定資産合計	2,421,769,290	2,433,299,389	△ 11,530,099
(3)その他固定資産			
什器備品	8,376,615	7,904,485	472,130
減価償却累計額	△ 8,000,759	△ 7,790,259	△ 210,500
差引	375,856	114,226	261,630
電話加入権	446,920	446,920	0
ソフトウェア	6,767,350	6,580,350	187,000
ソフトウェア償却累計額	△ 6,302,171	△ 6,227,235	△ 74,936
差引	465,179	353,115	112,064
敷金	5,620,788	5,620,788	0
その他固定資産合計	6,908,743	6,535,049	373,694
固定資産合計	2,478,678,033	2,489,834,438	△ 11,156,405
資産合計	2,513,270,283	2,511,934,363	1,335,920
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,009,146	5,890,094	△ 3,880,948
預り金	662,776	584,622	78,154
賞与引当金	1,748,784	1,716,840	31,944
流動負債合計	4,420,706	8,191,556	△ 3,770,850
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	8,381,200	6,577,100	1,804,100
職員退職給付引当金	28,690,300	26,904,900	1,785,400
固定負債合計	37,071,500	33,482,000	3,589,500
負債合計	41,492,206	41,673,556	△ 181,350
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金	2,278,118,545	2,292,392,180	△ 14,273,635
指定正味財産合計	2,278,118,545	2,292,392,180	△ 14,273,635
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,228,118,545)	(2,242,392,180)	△ 14,273,635
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	193,659,532	177,868,627	15,790,905
(うち特定資産への充当額)	(159,875,645)	(157,425,209)	2,450,436
正味財産合計	2,471,778,077	2,470,260,807	1,517,270
負債及び正味財産合計	2,513,270,283	2,511,934,363	1,335,920

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	850,000	850,000	0
研修事業基金運用益	43,842,635	43,268,155	574,480
受取各国拠出金	52,470,210	50,466,113	2,004,097
国際機関等負担金	7,325,851	17,003,244	△ 9,677,393
受取助成金	34,856,835	35,591,000	△ 734,165
受取寄附金	0	10,000	△ 10,000
受取雑収	73,910	133,622	△ 59,712
経常収益計	139,419,441	147,322,134	△ 7,902,693
(2) 経常費用			
① 事業費			
MOU事務局関係費	115,001,309	125,681,001	△ 10,679,692
役員報酬	16,143,094	14,725,719	1,417,375
国際会議旅費	345,532	162,000	183,532
年報等製本費	5,543,815	3,777,635	1,766,180
図書費	393,120	414,720	△ 21,600
情報システム支援費	235,332	209,294	26,038
研修関係費	9,625,295	10,162,070	△ 536,775
一般研修費	38,567,774	45,136,887	△ 6,569,113
専門研修費	20,001,139	19,338,809	662,330
セミナー費	2,447,278	0	2,447,278
専門家派遣費	4,917,622	3,958,803	958,819
専門調査官交流費	1,655,098	1,317,640	337,458
隣接MOU支援費	3,260,103	4,316,774	△ 1,056,671
IMO-NORADハイレベル会合出席費	0	2,591,670	△ 2,591,670
AMSA主催研修	0	277,648	△ 277,648
高拘留率フラッグステイトセミナー	6,071,044	6,095,086	△ 6,095,086
研修記念品費	215,490	251,494	△ 917,919
運営費	60,290,441	65,818,395	△ 5,527,954
役員報酬	12,550,480	14,787,974	△ 2,237,494
給与手当	25,760,484	27,640,085	△ 1,879,601
役員退職慰労費用	1,443,300	2,647,680	△ 1,204,380
職員退職給付費用	1,594,000	1,595,650	△ 1,650
福利厚生費	5,341,191	6,637,202	△ 1,296,011
旅費交通費	21,780	57,408	△ 35,628
通信運搬費	454,146	511,966	△ 57,820
印刷費	127,055	207,828	△ 80,773
消耗品費	1,810,824	285,995	1,524,829
会議費	83,041	103,874	△ 20,833
賃借料	8,113,838	8,038,364	75,474
光熱水料	577,402	602,665	△ 25,263
減価償却費	172,240	140,455	31,785
雑費	732,110	1,011,803	△ 279,693
賞与引当金繰入額	1,508,550	1,549,446	△ 40,896
② 管理費	13,680,827	15,590,490	△ 1,909,663
役員報酬	3,443,770	3,986,555	△ 542,785
給与手当	3,329,167	4,125,741	△ 796,574
役員退職慰労費用	360,800	661,920	△ 301,120
職員退職給付費用	191,400	190,750	650
福利厚生費	1,172,457	1,456,948	△ 284,491
旅費交通費	126,120	150,774	△ 24,654
通信運搬費	99,691	112,383	△ 12,692
印刷費	27,891	45,621	△ 17,730
消耗品費	397,499	152,473	245,026
交際費	89,460	131,064	△ 41,604
会議費	89,424	166,716	△ 77,292
賃借料	1,781,087	1,764,520	16,567
光熱水料	126,747	132,293	△ 5,546
減価償却費	113,196	36,366	76,830
雑費	217,084	219,250	△ 2,166
情報基盤整備費	0	136,080	△ 136,080
役員務費	1,874,800	1,857,600	17,200
修繕費	0	96,042	△ 96,042
賞与引当金繰入額	240,234	167,394	72,840
経常費用計	128,682,136	141,271,491	△ 12,589,355
評価損益等調整前当期経常増減額	10,737,305	6,050,643	4,686,662
特定資産評価損益等	5,053,600	5,530,200	△ 476,600
研修事業基金評価益等	2,888,600	2,550,200	338,400
減価償却資産評価益等	0	0	0
MOU事業引当資産評価益等	2,165,000	2,980,000	△ 815,000
退職給付引当資産評価益等	0	0	0
評価損益等計	5,053,600	5,530,200	△ 476,600
当期経常増減額	15,790,905	11,580,843	4,210,062
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15,790,905	11,580,843	4,210,062
一般正味財産期首残高	177,868,627	166,287,784	11,580,843
一般正味財産期末残高	193,659,532	177,868,627	15,790,905
II 指定正味財産増減の部			
受取助成金	38,000,000	0	38,000,000
受取基金助成金	30,000,000	0	30,000,000
受取事業助成金	8,000,000	0	8,000,000
基本財産運用益	850,000	850,000	0
研修事業基金運用益	39,510,935	40,135,655	△ 624,720
受取有価証券利息	46,880,935	40,563,655	6,317,280
有価証券売却益	△ 7,370,000	△ 428,000	△ 6,942,000
研修事業基金評価損益	△ 10,046,800	34,774,800	△ 44,821,600
一般正味財産への振替額	△ 82,587,770	△ 41,645,655	△ 40,942,115
当期指定正味財産増減額	△ 14,273,635	34,114,800	△ 48,388,435
指定正味財産期首残高	2,292,392,180	2,258,277,380	34,114,800
指定正味財産期末残高	2,278,118,545	2,292,392,180	△ 14,273,635
III 正味財産期末残高	2,471,778,077	2,470,260,807	1,517,270

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管	運転資金として	172,467
	預金	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店他	運転資金として	34,419,783
流動資産合計				34,592,250
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第42回利付国債	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動(注1)用財産18%	50,000,000 41,000,000 9,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	役員及び職員に対する退職金の支払に備えている引当預金	37,071,500
	事業延長資産	日本財団助成事業(ブラックリスト)	次年度に延長	3,143,165
	減価償却引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品及びソフトウェアの減価償却見合の引当金	14,296,945
	MOU引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店、外国公共債	公益目的事業及び管理活動の安定的運営に備える引当預金(遊休財産)	73,650,000
	研修事業基金	普通預金・定期預金:みずほ銀行虎ノ門支店、投資有価証券:第159回利付国債他	(共用財産) うち公益目的保有財産69% うち管理活動用財産31%	2,293,607,680 1,575,014,561 718,593,119
その他固定資産	什器備品	事務所付帯設備	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	375,856 308,201 67,654
	電話加入権	東京都港区新橋 アセンド新橋8階事務所	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	446,920 366,474 80,446
	ソフトウェア	研修履歴等データベース 会計ソフト	公益目的保有財産 管理活動用財産	0 465,179
	敷金	事務所	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	5,620,788 4,609,046 1,011,742
固定資産合計				2,478,678,033
資産合計				2,513,270,283
(流動負債)				
	未払金	伊助商店・スイートプロモーション オーストラリア 日立キャピタル、富士ゼロックス ソフトバンク等	GTC記念品代 PSCO交流事業旅費 公益目的事業及び管理活動の小口費用23件	222,759 633,351 1,153,036
	預り金	役員	役員に係る社会保険料、地方税等の預り分	662,776
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理活動業務に従事する職員の賞与の引当金	1,748,784
流動負債合計				4,420,706
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員2名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	8,381,200
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	28,690,300
固定負債合計				37,071,500
負債合計				41,492,206
正味財産				2,471,778,077

(注1) 管理活動とは、公益目的事業に必要な管理業務に係る活動をいう。

(注2) 什器備品及びソフトウェアについては、購入価額から減価償却費累計額を差し引いた額を計上している。

財務諸表に対する注記

この計算書類は、公益法人会計基準（内閣府公益等認定委員会、平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正）に基づき作成している。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

①満期保有目的の債券：移動平均法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

②その他の有価証券：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却

減価償却は、定率法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

①役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

③賞与引当金：賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,482,000	0	3,589,500	37,071,500
事業延長資産	0	3,143,165	0	3,143,165
減価償却引当資産	14,011,509	285,436	0	14,296,945
MOU引当資産	71,485,000	2,165,000	0	73,650,000
研修事業基金	2,314,320,880	-20,713,200	0	2,293,607,680
小 計	2,433,299,389	△ 15,119,599	3,589,500	2,421,769,290
合 計	2,483,299,389	△ 15,119,599	3,589,500	2,471,769,290

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	0	0
小 計	50,000,000	(50,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	37,071,500	0	0	(37,071,500)
事業延長資産	3,143,165	(3,143,165)		
減価償却引当資産	14,296,945	0	(14,296,945)	0
MOU引当資産	73,650,000	0	(73,650,000)	0
研修事業基金	2,293,607,680	(2,224,975,380)	(71,928,700)	0
小 計	2,421,769,290	(2,228,118,545)	(159,875,645)	(37,071,500)
合 計	2,471,769,290	(2,278,118,545)	(159,875,645)	(37,071,500)

5. 担保に供している資産

該当無し。

6. 保証債務等の偶発債務

該当無し。

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿残高	時価	評価損益
第42回利付国債30年	50,000,000	65,286,650	15,286,650

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の計上区分
助成金						
基本財産	日本財団	50,000,000	0	0	50,000,000	指定正味財産
基盤整備	日本財団	0	30,000,000	30,000,000	0	一般正味財産
事業助成	日本財団	0	8,000,000	4,856,835	3,143,165	指定正味財産
研修事業基金	日本財団	2,242,392,180	△ 17,416,800	0	2,224,975,380	指定正味財産
合計		2,292,392,180	20,583,200	34,856,835	2,278,118,545	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受 取 助 成 金	34,856,835
基本財産受取利息	850,000
研修事業基金運用収益	46,880,935
研修事業基金評価益等	0
経常外収益への振替額	0
合 計	82,587,770

10. 関連当事者との取引内容

該当無し。

11. 関連当事者との取引内容

該当無し。

12. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 28,690,300 円
 退職給付引当金 28,690,300 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,785,400 円
 退職給付費用 1,785,400 円

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

期末自己都合要支給額を基礎として、計上している。

13. 金融商品の状況に関する注記

(1) 当法人は、事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、基本財産は預金、国債及び地方債により、その他の財産については債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品、預金により資産運用している。当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産、その他の財産は、債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組債)、預金であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金融変動リスク、為替の変動及び価格の変動リスク)にさらされている。なお、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)が含まれている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

① 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産管理規程に基づき、理事長が行う。

② 評議員会及び理事会への報告

理事長は、毎年度の資産運用の経過及び結果について、年1回又は必要に応じて理事会に報告を行うとともに、必要に応じて評議員会に報告を行う。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1,716,840	1,748,784	1,716,840	0	1,748,784
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,577,100	1,804,100	0	0	8,381,200
職 員 退 職 給 付 引 当 金	26,904,900	1,785,400	0	0	28,690,300